

2019年12月12日

TRANCOM株式会社
日野自動車株式会社

TRANCOMと日野自動車、資本業務提携 先進技術を活用した物流ソリューションの実現を目指す

TRANCOM株式会社(本社:愛知県名古屋市、社長:恒川 穰、以下TRANCOM)と日野自動車株式会社(本社:東京都日野市、社長:下義生、以下日野)は、物流に関する社会課題の早期解決を目指し、本日、資本業務提携に関する契約を締結しました。日野がTRANCOMの発行済株式のうち約5,000万円分を取得します。なお、本年12月4日に発表したTRANCOMによる日野の子会社NEXT Logistics Japan株式会社(本社:東京都新宿区、社長:梅村幸生、以下NLJ)への出資と合わせ^{※1}、日野グループと相互出資となります。

TRANCOMと日野は物流に関わる企業として、深刻化するドライバー不足をはじめとする社会課題の解決に向けてそれぞれ取り組む中で、より早期に幅広く課題解決に貢献していくために協業の検討を進めてまいりました。このたびの資本業務提携により、これまで両社が培ってきた技術力とノウハウを融合し、先進技術を活用した次世代の物流ソリューションの開発・提供を目指し、共同で取り組みを加速してまいります。

今回の資本業務提携について、日野の下社長は「日野自動車は、トラック・バスの専門メーカーとして、“自由に安全に効率的に人と物が移動する、豊かで住みよい持続可能な社会”の実現に向け、従来の自動車メーカーの領域を超えた『新たな領域へのチャレンジ』に取り組んでいます。このたびの提携を通じて、TRANCOMの求貨求車サービス事業の確かな実績に裏付けされた知見・ノウハウと、日野のCASE領域の先進技術を掛け合わせることで、物流における新たなイノベーションの創出につながるものと考えています。より早く・深く・広く物流業界の社会課題解決につながる次世代の物流ソリューションを実現すべく、ともに真正面から本気で取り組んでまいります」と語りました。

TRANCOMの恒川社長は「TRANCOMは物流専門家として、人々が生活する上で欠かせない物流の領域で、長年に渡り、お客様の物流の効率化を視点を様々なサービスを展開し、とりわけ求貨求車サービス事業においては、中長距離を中心とした貨物と空車のマッチングを通じて、さまざまな輸送領域の問題解決に取り組んでまいりました。また物流業界を取り巻く環境が益々厳しくなる中で、『サステナブルで高効率な輸送の実現』を目指して取り組みを進めております。今回の資本業務提携により、日野自動車が進める隊列走行や自動運転といった先進的技術とTRANCOMの実物流における知見や蓄積された情報を融合さ

せ、モノが滞留することなく、必要な時に必要な量を輸送・供給できるプラットフォームの構築を目指し、共同で取り組んでまいります。」と語りました。

両社は協業の第一歩として、日野の子会社であるNLJが本年12月9日より開始した新たな幹線輸送スキーム^{※2}の運用を推進していきます。トランコム^{※1}の強みである求貨求車サービス事業におけるノウハウを生かし、最適な混載パターン^{※2}の算出や空きスペースへの積荷マッチングなどにより、積載効率の最大化を図ります。NLJ 参画の各社とともに、実運用を通じてこの幹線輸送スキームを進化させ、将来的にはあらゆる荷主・運送事業者が利用可能な新たな物流の仕組みの構築を目指します。

さらには物流全体を視野に入れて、AIやコネクティッド技術により車両・荷物・ドライバーの各種データを活用するなど、協業によるシナジー効果を最大限に活かして新たな物流ソリューションの開発・提供につなげてまいります。

※1:2019年12月4日付プレスリリース「アサヒ、江崎グリコ、千代田運輸、トランコム、ユーネットランス、NEXT Logistics Japan、新たな幹線輸送スキームを事業化し運用開始」

※2:新たな幹線輸送スキーム:

物流関連企業の業種の垣根を越えた協業による、効率的な幹線輸送を実現する仕組み。東西に物流拠点を設け複数荷主の荷物を集約するとともに、積荷マッチングも活用して専用車両に高効率に混載する。物流効率化と安心・安全・持続可能な物流を目指す。

以上